

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

教 育

平成22年6月

金沢大学

目 次

9. 教育学研究科	1
11. 人間社会環境研究科	4
12. 自然科学研究科	5
13. 法務研究科	6

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	金沢大学	学部・研究科等名	教育学研究科
-----	------	----------	--------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

教育実践高度化専攻への改組

学校現場の教育課題に対応した高度な実践的指導力・応用力を持った人材を育成するため、平成 21 年度に教育学研究科修士課程を従来の 12 専攻から、教員養成に特化した「教育実践高度化専攻」の 1 専攻に改組した。

上記の目的達成のため、「教育実践高度化専攻」に教科教育内外の多様な臨床的諸問題を解決できる能力を育成する「教育臨床コース」、教科等に関する高度な専門的知見を活用できる実践能力を育成する「カリキュラム研究コース」、特別支援教育に関する諸問題を原理的及び臨床的な研究を総合しつつ解決できる実践的能力を育成する「特別支援教育コース」を設置した。

入学定員の改定

新体制規模にあわせ、入学定員を 55 人から 35 人とし、定員の適正化を図った。

専任教員体制の再整備

「教育実践高度化専攻」への改組にあわせ、専任教員 68 人を、教職に関する科目担当教員、教科に関する科目担当教員、特別支援教育科目担当教員に分け、相互に緊密に連携・協力しながら指導に当たることのできる一元的な教員体制として整備した。

運営体制の改編

従来教育学部長が兼務していた教育学研究科長を独立させ、責任及びリーダーシップの明確化を図った。研究科長、副研究科長の下に研究科教務・学生生活委員会、研究科代議員会を置き、運営体制を構造的に強化し、ガバナンスの向上を図った。

○顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育内容・方法等の改善体制の構築

1 専攻への改組にあわせ、カリキュラム等を検討する研究科教務・学生生活委員会において、以下の取組みを総括し、教科等の専門分野の壁を越えた教育内容・方法等の改善を行う体制を構築した。

- ・ 教員の資質向上及び教員の養成（学生）から研修（現職教員）にわたる体系的な教育システム構築のため、石川県教育委員会と連携した「金沢大学連携ゼミナール」を開講し、その成果及び参加した現職教員からの意見・情報をもとにした教育内容・方法の改善を行った。
- ・ 「アクションリサーチ型授業」における参観授業をもとにした授業の分析・検討会での学生や現場教員からの意見を踏まえ、教育内容、教育方法の改善を行った。
- ・ 主体性と教育実践力向上を目指した教員養成カリキュラムをテーマに「教育フォーラム」を開催し、成果を発表・意見交換がなされ、これらの意見等をもとに教育内容・方法の改善を行った。
- ・ F D 研修会を開催し、教育内容・方法等について検討を行い、その結果を踏まえた指導を行った。

以上のことから、想定する関係者の期待に応えるため、教育実践高度化専攻への改組、入学定員の改訂、専任教員体制の再整備、運営体制の改編により、教育目的を達成するための基本的組織を大幅に改編し、教育の充実を図っており、また、各種取組みの連携による教育内容・方法等の改善体制を構築し、実施したため、顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	金沢大学	学部・研究科等名	教育学研究科
-----	------	----------	--------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育内容

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

コース共通科目の新設

教育臨床コース, カリキュラム研究コース, 特別支援教育コースの3コース共通科目として新たに「教育実践基礎研究」, 「教育実践応用研究 A・B」を開設し, 学校現場において優れた授業観察や授業補助を行う内容とし, 子ども理解や指導技術の習得, 学校研究への参加を通じた研究方法を修得させた。

教育実践に対応した科目の新設

高度な実践的指導力・応用力を育成するため, 教育臨床コースにおいては, 「教育実践発展研究」, 「教育臨床演習」等, カリキュラム研究コースにおいては, 「カリキュラム研究演習」等, 特別支援教育コースにおいては, 「障害児研究法」, 「特別支援教育実践発展研究」等, 教育実践に対応した計20科目を新設・開講し教育実践力の向上を図った。

教科に関する科目と教職に関する科目の有機的な連携を意図した授業内容への転換

学校教育における教科に関する科目と教職に関する科目の領域横断的な上記科目を新設することにより, 教育実践力の向上を図った。

顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

教育委員会からの要請への対応

本研究科は, 石川県教育委員会との「連携協議会」を定期的に開催し, 教員養成に関する種々の情報交換や連携の在り方を協議し, 教育委員会からの要請に対応した教育を実践している。

現職教員からの要請への対応

これまででも多くの現職教員を受け入れているところであるが, 教育委員会や現職教員からの要望を踏まえ, 内地研修・研究員などの形で派遣されていた現職教員を1年短期コースとしても受け入れられるよう体制を整備した。また, 現職教員が学びやすいように, 勤務校における授業や教育実践発展研究・教育実践応用研究などの授業形態を取り入れるとともに, 修了研究報告書の提出により修了を可能とした。

以上のことから, 想定する関係者の期待に応えるため, 教育実践高度化専攻への改組に併せ, コース共通科目や教育実践に対応した科目を新設するとともに, 教科に関する科目と教職に関する科目の有機的な連携を意図した教育内容への転換を図っており, また, 教育委員会や現職教員からの要請に対応し, 1年短期コース等を整備・導入しており, 顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	金沢大学	学部・研究科等名	教育学研究科
-----	------	----------	--------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

アクションリサーチ型授業の開発・導入

石川県教育委員会, 公立学校, 附属学校園との連携協力の体制を構築し, 少人数による密度の濃い授業を基本としたアクションリサーチ(理論と実践の相互フィードバック)型授業を開発し必修化した。

【教育実践基礎研究】(コース共通)

学校現場の授業を観察し, 授業者及び大学教員を交えた議論を通して, 教育実践に対する見方, 授業分析法を含め, 優れた教育実践につなげるための基礎的資質を身につける。

【教育実践応用研究】(コース共通)

「教育実践基礎研究」の発展として, 学校現場での授業補助や学校の研究活動への参加を通して, 総合的な実践力の高度化を図る。これにより, インターンシップによるケーススタディ, プロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)も可能となった。

【カリキュラム研究演習】(カリキュラム研究コース)

教科や学校種の枠を越えた多様な視点から, 総合的に子どもを理解し, 学習教材の分析・開発に結びつけるなど, カリキュラムについての創造的な討論を行う。

【教育臨床演習】(教育臨床コース)

教科外教育の諸問題や教科横断的な諸問題(いじめ, 学級崩壊, 不登校, 学力低下, 虐待や学級経営, 学校経営, 教育評価など)について研究する。

教職に関する科目と教科に関する科目の担当教員の連携・協力

上記科目や現職教員向けの「教育実践発展研究」では, 教職に関する科目担当者と教科に関する科目担当者との密接な連携・協力のもとに運営し, 「カリキュラム研究演習」では複数教科の教員を配置し, 教科にとらわれない柔軟な視野と総合的内容の指導を行うための教育体制をとった。

学士課程からの進学者と現職教員が共に学ぶ形態

本研究科では, 学士課程からの進学者と現職教員がコースを分けず, 共に学ぶ形態としており, 以下のような効果がある。

- ・学士課程からの進学者にとっては, 現職教員がロール・モデルとなる。
- ・様々な来歴や関心をもった学生同士の相互啓発が活性化し, 同僚性構築の学習にとっても有益である。

本研究科においては, 現職教員と学士課程からの進学者における教育実践の評価の違いをレベル差としてではなく, いわば種差として捉え, 両者の違いを授業の活性化のための要因として位置づけ指導を行った。

また, 個別指導においては, 学生のこれまでの経験と大学院修了後に期待される役割の違いを踏まえた指導を徹底している。

以上のことから, 想定する関係者の期待に応えるため, アクションリサーチ型授業を開発・導入するとともに, その授業を効果的に行うため, 教職に関する科目と教科に関する科目の担当教員の連携・協力体制の強化等を図っており, 顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	金沢大学	学部・研究科等名	人間社会環境研究科
-----	------	----------	-----------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 質の向上度 事例3 「大学院GPによる単位の実質化」(分析項目Ⅲ)

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名

大学院GP「プロジェクト研究を通じた自立的研究者養成」教育プログラム(資料1)を実施し、平成19年度は博士前期課程学生6人、博士後期課程学生13人、平成20,21年度には、それぞれ博士前期課程学生12人、博士後期課程学生18人を対象に研究指導と研究経費支援を行い、「プロジェクト研究」科目履修者に単位を認定した。

本プロジェクト研究に伴う研究指導の強化と論文作成指導の徹底が功を奏し、特に、博士後期課程の修業年限内学位取得率が、平成19年度の13%から平成20年度には27%、さらに平成21年度には36%へと上昇した。

これは、全国の人文社会系大学院における修得年限内の学位取得率の平均を大幅に上回り、大学院GPによる取組みが単位の実質化とそれによる順調な学位取得に効果があったと判断できる。

以上のことから、顕著な変化があったと判断する。

資料1: 「プロジェクト研究を通じた自立的研究者養成」教育プログラム概要

大学院GP「プロジェクト研究を通じた自立的研究者養成」教育プログラム

目的 独創性豊かな大学教員・研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人の養成

特色 時々刻々と変化する現代社会において、今なすべき課題は何か、今でなければできない研究は何か、を素早かつ確に判断する即応的な課題探求能力を養成
与えられた課題をマニュアルに沿ってこなしていくのではなく、学生が立案・申請・審査・実施・報告の各段階において研究を自らの責任で主体的にマネジメント

実施内容 博士後期課程においてのみ設置されていた「プロジェクト研究」科目を前期課程にまで拡大
主・副指導教員及び相談教員に加え、若手研究者からなるプロジェクト研究アドバイザーの指導・助言による、学生指導の充実
プロジェクト研究の成果をプロジェクト・レポートにまとめることで、修士論文に代えることが可能(学位取得への多様な道のを確保)
プロジェクト研究の成果を『プロジェクト研究成果報告書』として刊行し、研究科ホームページに掲載
プロジェクト研究に関するプロジェクト研究運営委員会の自己評価、学生との懇談会、学生アンケートなどを実施し、教育方法改善へフィードバック

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	金沢大学	学部・研究科等名	自然科学研究科
-----	------	----------	---------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目V 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名 卒業（修了）後の進路の状況

中間評価において、「分析項目V 進路・就職の状況」に関し「大学院博士後期課程修了生（373人）のうち105人（28.2%）と少なからずの者が就職ないしは進学をしていない」ことが指摘され、この指摘を踏まえ、これまで以上に主任指導教員を中心に就職に関する情報を収集し、学生に提供するなど就職支援を行うとともに、進路の詳細な追跡調査を行った。

その結果、平成20、21年度の大学院博士後期課程修了生の進路については、ポスドク（博士研究員）に、多くの修了生が採用されており、未就職者は、平成20、21年度の2年間で11人（6.2%）であった。したがって、卒業（修了）後の進路の状況に顕著な変化があったと判断する。（資料1）

資料1 大学院博士後期課程の進学就職状況

(単位：人)

年度	修了者数	進学者			就職者											その他
		大学院		その他	教員		研究機関		医療機関		民間企業		公務員	ポスドク	その他	左記以外
		本学	他大学		大学・短大	その他	国公立	民間	国公立	民間	技術	事務				
20	83	0	0	0	13	4	5	25	1	1	9	3	2	13	3	4
21	95	0	0	0	9	2	3	4	0	3	36	0	5	16	10	7
合計	178	0	0	0	22	6	8	29	1	4	45	3	7	29	13	11

(出典：自然科学研究科学務データに基づき作成)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名

金沢大学

学部・研究科等名

法務研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

法科大学院が置かれた現状に鑑み、従来の教育体制を見直し、平成 22 年度入学者から、従来の入学定員 40 人を 15 人減じて 25 人とする事とした。

これに先立ち、平成 21 年度入学者を前倒しして減じる取組を実施した。その結果、教員 1 人当たりの学生数（1 学年当たり）がそれまでの 2.4 人から 1.3 人へと大きく減少し、少人数教育をより一層充実させ、きめ細かな学生指導を行うことを可能とした。（資料 1）

資料 1 学生数及び教員数

(5月1日現在)

	入学者数	専任教員数	教員1人当たりの学生数 (1学年当たり)
平成19年度	39人	16人	2.4人
平成21年度	19人	15	1.3人

(出典：法務研究科データに基づき作成)

また、平成 22 年度から短縮コースの入学者選抜を、従来の内部振分方式から、定員を定めて別に試験を実施する方式に改め、標準コースの入学定員を 20 人、短縮コースの入学定員を 5 人とした。短縮コースを定員化したことにより、飛躍的に優秀な入学志願者が増加した。

以上のことから、顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	金沢大学	学部・研究科等名	法務研究科
-----	------	----------	-------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

平成 21 年 4 月 17 日に出された中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について（報告）」において、法学未修者 1 年次における法律基本科目の基礎的な学修の確保を求められたことに対応し、1 年次の教育内容の充実をはかるため、平成 21 年度に、教務・学生委員会及びカリキュラム・FD委員会の合同委員会において、1 年次の 6 単位増に対応するカリキュラム改正を検討し、平成 22 年度入学者から、1 年次前期「刑法Ⅰ」、後期「公法Ⅱ」「商法」をそれぞれ 2 単位増加させるカリキュラムの変更を実施することとした。

このことにより、従来に比べ、時間的に余裕をもって授業を実施できることから、標準コース（未修者コース）のより充実した教育・指導が期待できる。

以上のことから、顕著な変化があったと判断する。